



## 平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 高井 壽秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高橋 一夫

TEL 028-667-1811

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日

平成27年5月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	6,131	12.0	2,058	5.7	2,111	2.2	1,335	3.8
26年8月期第2四半期	5,474	26.4	1,947	45.0	2,065	35.9	1,286	32.9

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 2,733百万円 (45.8%) 26年8月期第2四半期 1,875百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	120.97	—
26年8月期第2四半期	116.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	28,519	25,614	89.8
26年8月期	26,285	23,370	88.9

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 25,614百万円 26年8月期 23,370百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	33.00	—	39.00	72.00
27年8月期	—	39.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,597	18.9	4,322	10.8	4,285	6.1	2,754	5.7	249.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年8月期通期個別業績予想の修正については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期2Q	11,879,000 株	26年8月期	11,879,000 株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	842,544 株	26年8月期	842,544 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期2Q	11,036,456 株	26年8月期2Q	11,036,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における医療機器業界は、先進各国では医療費抑制政策の厳しさが続いているものの先進医療の導入が進み、新興国では人口の増加及び経済発展に伴う医療インフラの整備が進んでいるため、全体としては引き続き市場の拡大を見込んでおります。一方、当社グループを取り巻く環境は、円安の定着化や日本経済の穏やかな回復基調等の明るさは見えるものの、海外経済の下振れ懸念、グローバルレベルでの競争激化、病院のコスト削減を求めたグループ購買化等の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、為替の円安定着化に加え、需要の拡大が見込まれる新興国市場において、中国の販売拠点 馬尼(北京)貿易有限公司(当社 100%出資)及びベトナムの販売拠点MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. (当社 100%出資)を中心に現地マーケティングの強化を図り、ユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、アジアをはじめとする新興国市場への売上が好調に推移しました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (当社 100%出資)は、品質向上と原価低減を実現するため、生産効率の改善及び顧客への直接出荷体制の確立に努めてまいりました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、ベトナム生産拠点への一極集中を回避するため、生産能力増強及びISO13485の認証取得の準備を進めてまいりました。さらに、ラオスの生産拠点MANI VIENTIANE SOLE. CO., LTD. (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資)は、社員の定着化・品質の安定化に努めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、海外生産拠点との連携強化に努めてまいりました。

開発面については、引き続き「世界一の品質」を実現・維持するための生産技術開発・既存製品改良研究を行うとともに、先進国での売上拡大を目指して継続的に新製品開発を進め、当第2四半期連結累計期間中の新製品として、「血管ナイフ フルディスポタイプ」「セーフティナイフ」「トロカールキット」「0°ナイフ」(サージカル関連製品)、「ステンレスパーハード・ミドルネック」(デンタル関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,131百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は2,058百万円(同5.7%増)、経常利益は 2,111百万円(同2.2%増)、四半期純利益は 1,335百万円(同3.8%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (サージカル関連製品)

円安効果に加え、品質評価の高い眼科ナイフの輸出が好調に推移したことから、売上高は2,151百万円(前年同期比 11.2%増)となりました。また、売上高は増加したものの、利益率の低い製品の売上割合が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は622百万円(同0.1%増)となりました。

#### (アイレス針関連製品)

前連結会計年度は好調に推移した海外大口顧客からの受注が低調であったものの、中国等その他顧客への販売が好調に推移したことから、売上高は1,836百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、売上高は増加したものの、円安による海外生産コストが増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は、843百万円(同8.9%減)となりました。

#### (デンタル関連製品)

円安効果、新興国市場におけるニセブランド品対策の浸透及び中国での販売店戦略の強化により、リーマ・ファイル、ダイヤモンドの売上が中国をはじめ新興国で好調に推移したことから、売上高は2,143百万円(前年同期比 25.7%増)となりました。また、売上高が増加したことから、セグメント利益(営業利益)は592百万円(同 48.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,233百万円増加し、28,519百万円となりました。これは主に、現金及び預金、製品等の棚卸資産、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 11百万円減少し、 2,904百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加した一方、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,244百万円増加し、 25,614百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、8,627百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,248百万円（前年同期比 12.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、539百万円（前年同期比 47.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、430百万円（前年同期比 25.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のとおりであります。通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月8日付で公表しました数値から以下のとおり変更いたしました。

売上高は、期首予想比911百万円増加の13,597百万円を予想しております。セグメント別には、サージカル関連製品が期首予想比75百万円増加（1.7%増）、アイレス針関連製品が同263百万円減少（6.2%減）、デンタル関連製品が同1,098百万円増加（26.9%増）とデンタル関連製品が期首予想を大きく上回る見込みです。デンタル関連製品の増加は、中国等の新興国への売上が好調に推移していることに加え、平成27年3月18日付で公表しましたドイツSchütz Dental GmbH及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH（以下、Schütz社）の買収による売上増加が第4四半期に835百万円（Schütz社の平成27年4月～6月の3ヵ月分）見込まれることによるものです。一方、アイレス針関連製品については、大口顧客からの受注が低調に推移しておりますが、下期以降はこれも徐々に回復するものと見込んでおります。

営業利益につきましては、上記買収に伴う影響額として、Schütz社の営業利益増加額とのれん償却額が相殺された結果、△8百万円（売上同様の3ヵ月分）が見込まれること等から、期首予想比29百万円増加の4,322百万円を予想しております。また、経常利益は為替差損の影響により、同28百万円減少の4,285百万円となる見込みです。

平成27年8月期通期連結業績予想の修正（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A)	12,686	4,292	4,314	2,805	254.19
今回修正予想(B)	13,597	4,322	4,285	2,754	249.61
増減額(B-A)	911	29	△28	△50	-
増減率(%)	7.2	0.7	△0.7	△1.8	-
(ご参考)前期実績 (平成26年8月期)	11,440	3,900	4,040	2,606	236.17

平成27年8月期通期個別業績予想の修正 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
前回発表予想 (A)	12,659	4,009	2,561	232.10
今回修正予想 (B)	12,750	3,968	2,604	235.96
増減額 (B-A)	91	△40	42	-
増減率 (%)	0.7	△1.0	1.7	-
(ご参考) 前期実績 (平成26年8月期)	11,444	3,834	2,424	219.68

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が91,572千円増加し、利益剰余金が59,178千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,917,723	7,201,187
受取手形及び売掛金	2,037,859	1,989,029
有価証券	1,437,984	1,438,279
製品	956,105	1,136,339
仕掛品	1,690,807	1,801,315
原材料及び貯蔵品	1,001,501	1,140,849
繰延税金資産	233,229	225,381
その他	305,786	404,809
貸倒引当金	△3,127	△2,985
流動資産合計	14,577,871	15,334,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,160,766	3,346,742
機械装置及び運搬具(純額)	2,878,731	3,328,807
土地	1,146,656	1,146,656
その他(純額)	262,678	461,497
有形固定資産合計	7,448,832	8,283,704
無形固定資産		
ソフトウェア	8,483	18,494
その他	59,933	64,440
無形固定資産合計	68,417	82,934
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919,488	4,558,258
繰延税金資産	5,885	4,228
保険積立金	257,143	246,316
その他	8,315	12,070
貸倒引当金	△28	△2,684
投資その他の資産合計	4,190,804	4,818,189
固定資産合計	11,708,054	13,184,828
資産合計	26,285,925	28,519,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,290	132,582
未払金	579,351	571,783
未払法人税等	767,791	685,045
賞与引当金	387,749	380,462
その他	378,286	206,053
流動負債合計	2,227,470	1,975,926
固定負債		
繰延税金負債	424,315	579,422
役員退職慰労引当金	79,620	78,940
退職給付に係る負債	164,919	250,949
その他	18,900	18,900
固定負債合計	687,755	928,212
負債合計	2,915,225	2,904,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	22,696,468	23,541,993
自己株式	△2,583,251	△2,583,251
株主資本合計	22,138,260	22,983,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942,131	1,285,813
為替換算調整勘定	297,002	1,350,284
退職給付に係る調整累計額	△6,695	△4,988
その他の包括利益累計額合計	1,232,439	2,631,109
純資産合計	23,370,699	25,614,895
負債純資産合計	26,285,925	28,519,034



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,474,241	6,131,753
売上原価	2,011,511	2,338,876
売上総利益	3,462,729	3,792,876
販売費及び一般管理費	1,514,733	1,734,106
営業利益	1,947,996	2,058,770
営業外収益		
受取利息	7,287	8,289
受取配当金	9,189	19,253
投資事業組合運用益	21,468	17,401
為替差益	70,362	—
その他	9,913	11,457
営業外収益合計	118,221	56,402
営業外費用		
支払利息	73	73
為替差損	—	3,124
その他	176	394
営業外費用合計	249	3,592
経常利益	2,065,967	2,111,579
特別利益		
固定資産売却益	—	1,419
保険解約返戻金	6,404	383
特別利益合計	6,404	1,803
特別損失		
固定資産除却損	156	820
役員退職慰労金	103,762	—
特別損失合計	103,918	820
税金等調整前四半期純利益	1,968,453	2,112,562
法人税、住民税及び事業税	660,102	769,690
法人税等調整額	21,881	7,746
法人税等合計	681,983	777,437
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,469	1,335,125
四半期純利益	1,286,469	1,335,125

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,469	1,335,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,700	343,681
為替換算調整勘定	344,883	1,053,281
退職給付に係る調整額	—	1,707
その他の包括利益合計	588,584	1,398,670
四半期包括利益	1,875,053	2,733,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875,053	2,733,795

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,968,453	2,112,562
減価償却費	343,700	393,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	2,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,462	△29,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,642	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176,980	△680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△11,838
受取利息及び受取配当金	△16,477	△27,543
支払利息	73	73
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,419
固定資産除却損	156	820
投資事業組合運用損益 (△は益)	△21,468	△17,401
保険解約損益 (△は益)	△6,404	△383
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,244	82,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,722	△225,170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,371	△55,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,926	17,002
未払金の増減額 (△は減少)	△39,594	△117,330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,832	△188,401
その他	△904	138,112
小計	1,929,494	2,072,002
利息及び配当金の受取額	15,084	26,159
法人税等の支払額	△515,751	△849,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,827	1,248,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	9,971	—
有形固定資産の取得による支出	△540,455	△433,200
有形固定資産の売却による収入	—	2,080
無形固定資産の取得による支出	△1,795	△10,711
投資有価証券の取得による支出	△554,202	△126,000
投資事業組合分配金による収入	37,900	37,900
保険積立金の積立による支出	△3,994	△1,943
保険積立金の解約による収入	24,149	54,154
その他	—	△61,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,426	△539,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△343,351	△430,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,515	△430,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,625	2,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,510	281,835
現金及び現金同等物の期首残高	7,298,114	8,345,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,388,625	8,627,413

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,935,170	1,834,142	1,704,928	5,474,241	—	5,474,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340	50,404	—	51,744	△51,744	—
計	1,936,510	1,884,546	1,704,928	5,525,985	△51,744	5,474,241
セグメント利益	621,833	925,929	400,232	1,947,996	—	1,947,996

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,151,990	1,836,729	2,143,033	6,131,753	—	6,131,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,397	93,969	—	95,366	△95,366	—
計	2,153,388	1,930,698	2,143,033	6,227,120	△95,366	6,131,753
セグメント利益	622,543	843,721	592,505	2,058,770	—	2,058,770

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 株式取得による子会社化

当社は、平成27年3月18日開催の取締役会において、Schütz Dental GmbH 及びGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH (以下、あわせて「Schütz 社」) の全株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 株式取得の目的

Schütz社は、1973年設立の歯科修復材のリーディングカンパニーであり、直販体制によりドイツ国内顧客と良好な関係を構築しております。また、当社のデンタル事業にとって補完的な関連性が高く、また引き続き市場の拡大が見込まれる修復材・デジタルワークフローシステム・インプラント等の製造技術を有しており、プレミアムクオリティを前面に掲げた製品づくりは、当社の経営方針とも合致するものであります。

今回のSchütz社の買収により、当社グループの新製品開発及び販売体制をより強固なものとする事で、さらなる企業価値の向上が図れるものと判断しております。

## 2. 株式取得の相手先の名称

Schütz Group GmbH & Co. KG

## 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

## (1) Schütz Dental GmbH

事業内容	歯科用器材の販売等 (主にドイツ国内への販売)
売上高	20,987千ユーロ
資本金の額	51千ユーロ

## (2) GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH

事業内容	歯科用材料の開発・製造・販売等 (主にOEM、海外への販売)
売上高	6,475千ユーロ
資本金の額	25千ユーロ

## 4. 株式譲渡契約日

平成27年3月18日

## 5. 株式取得の時期

平成27年5月 (予定)

## 6. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

## (1) Schütz Dental GmbH

取得する株式数	51,300株
取得後の持分比率	100.0%

## (2) GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbH

取得する株式数	25,700株
取得後の持分比率	100.0%

なお、取得価額は、取得する相手先であるSchütz Group GmbH & Co. KG との守秘義務契約により非開示としておりますが、第三者機関による企業価値算定結果 (EBITDA 倍率等) をもとに当事者間で協議を重ね、算定結果の範囲内で決定しております。

## 7. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当